

経済要録

国内

◆平成10年度一般会計予算の成立について

平成10年度一般会計予算は、4月8日、参議院本会議において可決、成立した（予算の内容については、『日本銀行月報』1998年2月号「経済要録」参照）。

◆法務省、電子取引法制に関する研究会の報告書を公表

法務省は、4月9日、電子取引法制に関する研究会が取りまとめた報告書を公表した。法務省による公表文は以下のとおり。

1 コンピュータネットワークを利用した電子取引及び電子申請が安全に行われるためには、①誰がデータを作成した者か、②データが改ざんされていないか、及び③データ上署名と同視できるもの（電子署名）は何かを明らかにする必要がある。

2 電子取引法制に関する研究会は、これらについて検討を行ってきたが、平成10年3月31日、次の3点についての報告を取りまとめた。

（①及び②に対応するもの）

（1）商業登記制度に基礎を置く電子認証制度の構築

商業登記簿に基づく会社法人情報が通常の取引や公的機関への申請において会社の

存在、代表者の資格及び代表者の同一性を確認するために広く利用されていることから、電子取引においても、このような商業登記情報を活用した電子認証制度を構築する。

（2）公証人制度に基礎を置く電子公証制度の構築

電子文書について確定日付の付与、私署証書の認証及び公正証書の作成という公証業務を提供する制度を構築する。

（③に対応するもの）

（3）電子署名に関する法的整備

署名と同様の機能を有する電子署名について、署名について認められている法的効力（民事訴訟法228条4項）と同様の効力を認めること等を内容とする法的整備について検討する。

3 法務省民事局は、この報告を受けて、平成10年度から実証実験等の準備に着手する。

また、電子署名に関する法的整備についても、これと同様に検討を進めていく。

検討に当たっては、国際的な電子取引を促進するための環境の整備が必要であること、民間の団体等を中心として電子取引をめぐる様々な国際標準の形成が進められつつあること、及び国際的な会合の場での議論が進展していることを踏まえつつ、情報通信の急速な高度化に対応し、電子取引及び電子申請の実現を促進するとの観点から、民間企業や各省

庁等とも協力して進めていくことが必要であると思料される。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、4月9日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済および金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同13日に公表したほか、3月13日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを4月14日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するように促す。

（別添）

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

◆政府、「コンピュータ西暦2000年問題実態調査結果」を公表

政府は、4月14日、「コンピュータ西暦2000年問題実態調査」の調査結果の報告等を行い、これを公表した。その調査結果の概要は以下のと

おり。

【中央省庁】

- ・各省庁が運用管理する行政情報システムのうち、国民生活と関わりの深いもの395システムへの調査の結果、約4割のシステムは措置済、残りのシステムについても、1999年12月までにすべての措置を完了する予定。

【地方公共団体】

- ・地方公共団体においても、都道府県では対応完了・具体的作業段階を合わせて約85%、作業計画作成段階が約10%となっており、順調な対応がなされている。他方、市区町村では、現在のところ対応完了・具体的作業段階を合わせて全体の1/3程度にとどまっているが、今後、対応が早急に進む見込み。

【民間部門】

- ・全体的には、多少の程度の差はあるが、致命的な対応の遅れは認められず、概ね着実に進捗しているものと認められる。
- ・金融・電力等、トラブルが発生した際に社会的・経済的に大きな影響を与える業種は、経営層をはじめとして認識が徹底しており、ほとんどの企業が計画的に対応作業に取りかかっているところ。
- ・対応は、1998年度後半から1999年前半に集中する予定であり、現在実作業に着手していない企業は、早急な対応を始めなければ、必要な技術者が確保できない懸念がある。

◆総合経済対策について

政府は、4月24日、財政負担12兆円程度、総事業費16兆円超となる過去最大規模の総合経済

対策を発表した。その概要については、以下のとおり。

1. 総合的な経済対策によって21世紀の展望をひらく
 - ・現下の厳しい経済状況から早期に脱却して、我が国経済を力強い回復軌道に乗せるとともに、21世紀の活力ある我が国経済社会を実現するためには、次の3つの課題を同時に進める必要がある。

- ① 社会資本整備や減税による思い切った内需拡大策を実施する。
- ② 経済構造改革を強力に推進する。上記の内需拡大策は、短期的な需要喚起と同時に、民間活力を発揮させるよう規制緩和を進めつつ、21世紀を見据えて真に必要とされる社会資本を整備するなど、中長期的に我が国経済の体質を改善・強化する経済構造改革の方向と整合的なものとする。
- ③ 景気回復の阻害要因となっている不良債権処理を促進する。

このような基本的な考え方に立ち、以下の内容からなる総合経済対策を講じる。国と地方の減税や社会資本整備の財政負担は合計で12兆円程度、総事業費は16兆円超と過去最大の規模。

財政構造改革法については、財政構造改革会議決定に沿って所要の改正を行う。

2. 対策の内容

(1) 21世紀を見据えた社会資本整備等

- ・21世紀を見据え、豊かで活力のある経済社会の構築に向けて、真に必要となる社会資本を整備することとし、国・地方あわせて

総額7兆7000億円程度の事業を実施する。

1) 国を中心とした社会資本整備等

- － 環境への負荷の少ない経済社会の実現を目指し、環境・新エネルギー特別対策事業として1兆6000億円程度の事業を実施する。
- － 我が国将来の発展基盤となる情報通信の高度化や科学技術の振興を図るとの観点から、情報通信高度化・科学技術振興特別対策事業として1兆円程度の事業を実施する。
- － 少子・高齢化の急速な進展等を踏まえ、福祉・医療・教育特別対策事業として1兆円程度の事業を実施する。
- － 多様な物流サービスの効率的な提供に向けて、物流効率化特別対策事業として8000億円程度の事業を実施する。
- － 災害から国土を保全し、国民の生命、身体及び財産を保護するため、緊急防災特別対策事業として8000億円程度の事業を実施する。
- － 公共投資の経済効果を最大限高める観点から、中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策事業として8000億円程度の事業を実施する。
- － 災害復旧事業については、速やかな事業実施を図ることとし、2000億円程度の事業を実施する。

2) 地方単独事業の推進

- － 地方単独事業についても、地域の実情に則して、社会資本等の整備が図られるよう、地方公共団体に対して、1兆5000億円程度の事業費の追加を要請する。

3) 公共事業等の施行促進

- ー 公共事業等の執行に当たっては、上半期契約率81%以上と過去最高の施行促進を図る。

4) P F I の推進

- ー 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備(P F I)を強力に推進する。

5) 住宅投資の促進

- ー 住宅金融公庫の融資条件の改善等により住宅投資の促進を図る。

6) 北海道経済に関する措置

- ー 北海道地域経済の活性化のため、公共事業の重点配分等を行う。

(2) 特別減税等による経済活性化

- ・ 所得税・個人住民税について、特別減税の追加・継続(合計4兆円)を行う。
- ・ 投資、住宅について税制上、政策的な配慮を行う。

1) 特別減税の追加・継続

- ー 所得税・個人住民税について、本年すでに2兆円の特別減税を実施しており、さらに2兆円の定額による特別減税を追加実施する。これによる減税額は、納税者本人は2.9万円、扶養親族一人当たり1.45万円となる。所得税については、給与所得者の場合、平成10年8月1日以後実施される。

また、来年も2兆円の特別減税を行う。減税方法等については今後検討する。

2) 政策減税

- ー 投資、住宅について税制上、政策的な配慮を行う。

3) 法人課税

- ー 法人課税については、今後3年のうちにできるだけ早く、国・地方を合わせた総合的な税率を国際的な水準並みにするよう、検討を行う。

4) 所得課税

- ー 個人所得課税については、公正・透明で国民の意欲が引き出せるような税制を目指し、幅広い観点から検討を行う。

(3) 経済構造改革の推進

- ・ 我が国の資本、人材、技術等の優れた資源が最適に活用され、時代のニーズに円滑に対応できる柔軟で創造的な経済構造を構築する必要がある。
- ・ 民間部門がその活力を最大限に発揮できるようにするとともに、弱者の保護にも配慮しつつ自己責任の原則を貫徹する条件を整えるなど、我が国経済の発展基盤を整備する。
- ・ そのため、先般取りまとめられた規制緩和推進3か年計画に基づき規制緩和を強力に推進するとともに、以下の施策を実施する。

1) ベンチャー企業育成

- ・ 創造力や独創性に富む個人や企業が、新規技術・事業に積極果敢に挑戦できるような環境整備に努め、ベンチャー企業の育成を図る。
- ー ベンチャー企業に対する債務保証を強化する。

2) 中小企業対策等

- ・ 中小企業等を支援していくことは、構造改革を強力に進めていく上でも重要である。このため、中小企業に対する必要な資金供給が妨げられることがないよう、財政投融資の活用による中小企業への融資の拡充等、中小企業支援策等を講ずる。
 - － 中小企業金融の融資対象拡大のため、卸売業・小売・サービス業の定義を改定する。
 - － 政府系金融機関に対する追加出資等を行う。
 - － 情報機器の配備等の中小企業の情報化を促進する。

3) 雇用対策

- ・ 雇用の先行き不安を払拭するための施策を講ずる。同時に、従来型産業での雇用調整の中で、新規産業における雇用拡大の実現のため、労働移動の円滑化を図り、また、少子高齢化の中で、高齢者や女性の高い労働ポテンシャルを積極的に引き出していく必要がある。
 - － 「緊急雇用開発プログラム」を実施する（雇用調整助成金500億円程度の増額等）。
 - － 労働者派遣事業について、中央職業安定審議会の結論を得て、ネガティブリスト化、派遣期間、労働者保護のための措置等を中心に見直しを行う。

4) 資金供給システムの変革

- ・ 最近の資産デフレによる担保価値の下落等により、金融機関の資金供給機能が十分に発揮されていない現状に鑑みても、新規企業や新規事業に多様な資金供給チャンネルを通じて資金が流れるようにする。また、投

資顧問業者等の専門家の能力の活用等、資産運用の一層の効率化を図れるようにする。

- － 投資顧問業、証券投資信託委託業に係る規制を緩和する。
- － 郵便貯金資金事業の健全な経営確保を図るとともに、郵便貯金資金の市場への適切な還元を図るため、郵便貯金の自主運用資金である金融自由化対策資金を増額する（4兆円）。

(4) 土地・債権の流動化と土地の有効利用

- ・ 債権債務関係の迅速・円滑な処理、土地の整形・集約化と都市再開発の促進、都市再構築のための土地需要の創出に係る思い切った借置を総合的に講ずることにより、土地取引を活性化し、不良債権問題を抜本的に解決する。
- ・ その際、土地は資源であるという発想に立ち、土地の有効活用やスペースの増大を図り、ゆとりある生活環境や経済活動空間の実現を併せて目指す必要がある。以上を受け、2兆3000億円の事業を実施する。

1) 債権債務関係の迅速・円滑な処理

- － 不動産担保付不良債権等に係る債権債務関係等を整理する臨時不動産関係権利調整委員会（仮称）の整備に向け、必要となる法案を次期国会に提出すべく検討を行う。また、当該委員会のあっせん等によって当事者間の合意が得られた債務者の合理的な再建計画が策定される場合の税制上の措置を検討する。
- － 不動産投資情報のディスクロージャーの拡充、郵貯・簡保資金による資産担保証券への運用の検討等など資産担保証券

の市場整備を図る。

2) 土地の整形・集約化と都市再開発の促進

- ー 住宅・都市整備公団において土地有効利用事業推進本部（仮称）の設置、土地取得のための臨時の出資金・財政投融资の適切な活用等を通じて新たな仕組みを整備する。また、民間都市開発推進機構において、土地取得業務の拡大、都市開発プロモート体制の整備等を行う。

3) 都市再構築のための新たな土地需要の創出

- ー 防災対策、高齢者福祉、中心市街地活性化等、都市の再構築のため必要となる公的土地需要への積極的な対応、民間需要不足への補完のための諸施策を広範に講じる。

(5) アジア支援策

- ・ 通貨・金融の混乱により経済的困難に直面しているアジア諸国の経済安定化や構造改革支援のため、IMF等の国際金融機関やG7諸国等と協調しつつ、以下の措置を講ずる。
 - ー 財政投融资を適切に活用し、日本輸出入銀行のツーステップローン、投資金融等により、貿易金融の円滑化等を支援する。
 - ー 足の速い円借款について緊急特利制度を設ける等により、経済構造改革を支援する。
 - ー 研修員受け入れ・専門家派遣等、人材育成の支援を強化する。
 - ー 食糧・医療品等生活必需品確保のための支援を行う（インドネシアに対する政

府米貸し付け50万トン、供与10万トン程度）。

3. 対策の点検・推進

- ・ 対策の決定事項を着実かつ迅速に実施することで、我が国経済の早期回復と活性化を図る。このため、経済対策の主な施策分野について、内閣官房長官主宰による関係省庁の会議を機動的に開催し、実施状況の点検を行い、必要な措置について討議・推進していく。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、4月24日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、3月26日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを4月30日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添）

当面の金融政策運営について

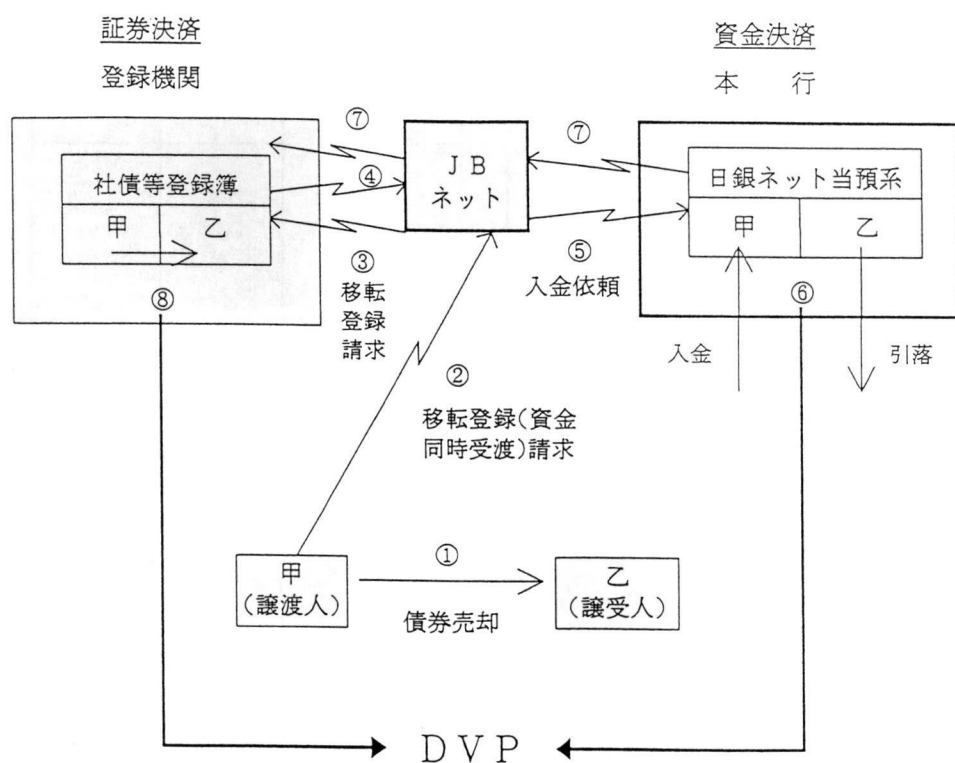
日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

◆日銀ネット社債等DVPシステム、稼動開始

4月27日、日銀ネットとJBネット（Japan Bond Settlement Network）との接続により、「日銀ネット社債等DVPシステム」が稼動を開始した。これにより、国債に続き、社債等の受

渡しに伴う金融機関間の資金決済についても、日本銀行当座預金を使ったDVP（社債等の受渡しと資金決済を相互に条件付けて実行すること）が利用可能となった（なお、日本銀行当座預金の決済は、当面「3時」時点における時点決済）。当システムの概略は、以下のとおり。

新しい社債等決済の仕組み



1. 登録機関は、JBネット経由で受け取った移転登録請求（③）のうち、決済可能な請求をJBネットに通知（④）。JBネットは、当該請求に伴う資金情報を日銀ネットに繋ぎ、入金を依頼（⑤）。
2. 本行は、当預の入金・引落を行い（⑥）、資金決済が完了した旨、JBネットに通知（⑦）。登録機関が、当該通知をJBネットから受け取ると、登録簿の書き替えが行われる（⑧）。

原則決済日の前営業日

決済日の「3時」時点

（注）上図の資金決済方法は一例（譲渡人、譲受人がともに、日銀ネット当預系利用先である場合）。

◆現行金利一覧 (10年5月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 ^() 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利率	0.5	7. 9. 8 (1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利率	0.75	7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7. 9.14 (2.0)
長期プライムレート	2.4	10. 5. 8 (2.6)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	2.40	10. 5. 8 (2.60)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.40	10. 5. 8 (2.50)
・住宅金融公庫	2.75	10. 4. 8 (3.00)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.50	10. 4. 8 (1.60)
(期間5年～7年)	1.75	10. 4. 8 (1.85)
(期間7年以上)	2.00	10. 4. 8 (2.10)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (10年5月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<5月債> 1.809	<4月債> 1.809
	表面利率 (%)	1.8	1.8
	発行価格 (円)	99.92	99.92
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	<5月債> <u>1.353</u>	<1月債> 1.299
	同税引後 (%)	<u>1.101</u>	1.057
	発行価格 (円)	<u>93.50</u>	93.75
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	<7年9月13日発行分> 0.374	<7年7月31日発行分> 0.625
	割 引 率 (%)	0.375	0.625
	発行価格 (円)	99.9384	99.8973
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<5月債> <u>1.989</u>	<4月債> 2.130
	表面利率 (%)	<u>1.9</u>	2.1
	発行価格 (円)	<u>99.25</u>	99.75
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<5月債> <u>2.000</u>	<4月債> 2.142
	表面利率 (%)	<u>2.0</u>	2.1
	発行価格 (円)	<u>100.00</u>	99.65
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<5月債> <u>0.800</u>	<4月債> 1.000
	表面利率 (%)	<u>0.8</u>	1.0
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<5月債> <u>1.500</u>	<4月債> 1.700
	表面利率 (%)	<u>1.5</u>	1.7
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	<5月後半債> <u>0.452</u>	<5月前半債> 0.502
	同税引後 (%)	<u>0.371</u>	0.411
	割 引 率 (%)	<u>0.44</u>	0.49
	発行価格 (円)	<u>99.55</u>	99.50

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆特別EUサミット（於：ブラッセル）、EMU参加国の決定

EU各国首脳は、5月1日～3日にかけて、EMU参加国決定のための特別欧州理事会（EUサミット）をブラッセルで開催し、EMU参加国メンバー（11カ国）、EMU参加国通貨間のコンバージョン・レート、欧州中銀（ECB）の役員候補案等を決定した。

今回のサミットでの主な合意事項は以下の通り。

（1）EMU参加国の決定

欧州理事会は、5月2日、欧州委員会およびEMIが提出したコンバージェンス・レポート（3/25日公表）を受けて、EU11カ国（ベルギー、ドイツ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド）のEMU第3段階（99年1月1日に開始）への参加（単一通貨euroの導入）を公式に決定した。

（2）欧州中銀（ECB）役員候補案

欧州理事会は、ECBの役員（総裁、副総裁および4名の理事）の候補案を以下の通り決定した（注）。

【ECB役員候補案】

- 総 裁（任期8年）：Wim Duisenberg EMI
総裁（62才）
- 副総裁（任期4年）：Christian Noyer 前仏大蔵省国庫局長（47才）
- 理 事（任期8年）：Otmar Issing プンデス
バンク理事（62才）
- ＊ （任期7年）：Tommaso Padoa Schioppa
伊・証券取引委員会委員
員長（57才）
- ＊ （任期6年）：Eugenio Domingo Solans
スペイン中銀理事（52才）
- ＊ （任期5年）：Sirikka Hamalainen フィン
ランド中銀総裁（59才）

（注）今回のサミットで確定された全ての候補者は、欧州議会公聴会等の手続きを経て、正式に任命されることになる。なお、ECB役員が任命された後、直ちにESCB・ECBが設立される予定となっている。

（3）コンバージョン・レートの確定

EMU参加国間のバイラテラル・コンバージョン・レート（後掲図表参照）は、現行のERMの中心値とすることが決定、公表された。

EMU参加国通貨のバイラテラル・コンバージョン・レート

	DEM100=	BEF/LUF100=	ESP100=	FRF100=	IEP1=	ITL1000=	NLG100=	ATS100=	PTE100=	FIM100=
ドイツ (DEM)										
ベルギー・ルクセンブルグ (BEF/LUF)	2062.55									
スペイン (ESP)	8507.22	412.462								
フランス (FRF)	335.386	16.2608	3.94237							
アイルランド (IEP)	40.2676	1.95232	0.473335	12.0063						
イタリア (ITL)	99000.2	4799.90	1163.72	29518.3	2458.56					
オランダ (NLG)	112.674	5.46285	1.32445	33.5953	2.79812	1.13812				
オーストリア (ATS)	703.552	34.1108	8.27006	209.774	17.4719	7.10657	624.415			
ポルトガル (PTE)	10250.5	496.984	120.492	3056.34	254.560	103.541	9097.53	1456.97		
フィンランド (FIM)	304.001	14.7391	3.57345	90.6420	7.54951	3.07071	269.806	43.2094	2.96571	

◆IMF、インドネシアに対する 第二次融資を承認

IMFは、5月4日の理事会で、インドネシアに対する第二次融資10億ドルの支払を承認した。IMFと同国政府が4月8日に合意に達した支援条件の主な内容は以下の通り。

①マクロ経済目標

- ・1998年度（1998年4月～1999年3月）の実質GDP成長率▲4%
- ・1998年（暦年）のインフレ率45%以上
- ・1998年度の経常収支黒字の対名目GDP比+3%

②金融政策

- ・為替レートの安定化とインフレ抑制のため引き締め

③財政政策

- ・1998年度の財政赤字対名目GDP比+3.5%

- ・一部の食糧に対する補助金は当面現状維持
- ・補助金の増額および銀行部門再建のコスト発生による赤字拡大を抑制するため、国営企業の株式を売却

④銀行システム再建策

- ・銀行再建庁管理下にある銀行の資産に関し、管理会社を設立
- ・1998年末までに商業銀行最低自己資本金を1兆ルピアから2,500億ルピアに減額

⑤構造改革

- ・BULOG（食糧管理庁）以外の民間業者にも補助金を支給
- ・木材等への輸出税の削減
- ・パーム油の輸出解禁と輸出税の導入

⑥その他

- ・破産法の整備

◆B I S バーゼル銀行監督委員会等、2000年問題円卓会議を開催

B I S バーゼル銀行監督委員会、同支払決済委員会、証券監督者国際機構、保険監督者国際協会は、4月8日、バーゼルにおいて、2000年問題円卓会議を共催し、金融、情報通信等幾つかの業種にまたがる公的・民間両部門から52カ国、200人以上が参加した。本会議終了後発出されたプレス声明の概要は以下のとおり。

(1) 円卓会議共催上記4組織による勧告(要旨)

- ・全ての市場参加者、金融市場監督者は、2000年問題が「経営のトップレベルが最優先課題として取組むべき問題」として認識されるよう努力すべき。特に、対応があまり進んでいない地域の市場参加者は、残された短時間の間に相当な資源を投入する必要性を認識すべき。
- ・2000年問題に関するテストは最も重要で複雑なテーマ。現状、広範囲なテストは開始されておらず、実際の問題や必要な修復作業の程度は明らかではない。市場参加者はテスト結果の透明性を高めるための方法を検討すべき。
- ・金融市場の監督者は、監督対象の機関や市場インフラの2000年問題対応状況を評価できるプログラムを実施することが肝要。また、監督者は、世紀を跨ぐ日付変更に伴うリスクについて、その特定、市場参加者間の適切な情報交換、各国における適切な管理が確実に行われるようにすべき。

・各国における電気通信業や電力供給者の2000年問題対応について最大限可能な注意を払うべき。これら業界の2000年問題対応が不十分であったり、対応計画に関する情報共有が行われない場合、世界の金融市場に重大な混乱が生じる可能性がある。

・2000年問題対応状況の透明性を高めるため、全ての市場参加者間の情報共有が不可欠。2000年問題対応に関するディスクロージャーを促進するため、民間部門が情報開示の枠組みを考案すべき。

・金融業界は、2000年問題が顕現化した際の協定や解決手続を策定すべき。また、コンティンジェンシー・プランについても検討すべき。さらに、各国の決済システムは、国内ベース及びクロスボーダー・ベースでend-to-endのテストを実施するため、テストの日程を調整する必要。円卓会議共催4組織は、こうしたテスト実施に関する民間のイニシアチブを歓迎し、支持する。

(2) 円卓会議共催4組織による「2000年問題共同協議会」の設立

円卓会議共催4組織では、2000年問題に関する監督当局の高いレベルの認識を維持し、民間部門のイニシアティブを支持するため、各組織のシニア・メンバーで構成する「2000年問題共同協議会 (Joint Year 2000 Council)」の設立を決定。